

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月22日(木)

事務事業		地域生活支援事業		担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	26157	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	障害者総合支援法、深谷市地域生活支援事業実施要綱					
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		障害者総合支援法における市町村事業として必要なサービスを提供するものである。								
目的 ※何のために		障害者が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送ることができるよう、社会参加の促進を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		身体・知的・精神障害者（児）								
手段 ※どのように		理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業等を実施する。								
成果 ※何を求めるか		住み慣れた地域の中で、自立した日常生活または社会生活を営むことができる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	地域生活支援事業	126,064,920
本事業の 主な業務		・文化作品展 ・ふれあいスポーツ大会				・日中一時支援事業費の給付				
		・要約筆記奉仕員派遣委託・手話通訳派遣委託				・自動車改造事業 ・自動車運転免許取得事業				
		・相談支援事業委託 ・地域活動支援センター事業委託				・徘徊検索システム事業				
		・日常生活用具給付費の給付 ・移動支援事業費の給付				・住宅改修事業				
		・訪問入浴サービス費の給付				・自発的活動支援事業				
		・理解促進研修 ・啓発事業				・成年後見制度利用支援事業				

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		地域生活支援事業の実施	地域生活支援事業の実施	地域生活支援事業の実施	地域生活支援事業の実施		
事業費	予算（現額）	148,070,000	137,653,000	146,809,000	137,775,000		
	決算額	128,476,249	126,064,920	0	0		
	財源内訳	国支出金	28,370,000	31,360,000	29,142,000		
		県支出金	14,204,000	16,251,000	14,856,000		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	83,067,249	83,490,920	99,198,000	93,777,000	
人件費	従事職員数（人）	1.24	1.51	1.05	1.05		
	人件費相当試算※	9,624,775	11,883,031	8,606,206	8,606,206		
総事業費試算		138,101,024	137,947,951	155,415,206	146,381,206		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	地域生活支援事業扶助費分事業費	目標値	百万円							
		実績値		65.69						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請に基づき給付するため、目標値の設定は適当ではない。/地域生活支援事業の扶助費分						
	実績値の算出式									
活動指標 2	地域生活支援事業扶助費以外事業費	目標値	百万円							
		実績値		60.37						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請に基づき給付するため、目標値の設定は適当ではない。 / 地域生活支援事業の扶助費以外分						
	実績値の算出式									
活動指標 3	社会参加促進事業数	目標値	事業	2.00						
		実績値		2.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			現在実施している事業を継続していくことを目標とする。 / 実施した事業の数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	地域生活支援事業利用者延べ人数（扶助費分）	目標値	人							
		実績値		8,063.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値の設定は適当ではない。 / 扶助費分の利用者延人数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	地域生活支援事業利用者延べ人数（扶助費以外）	目標値	人							
		実績値		10,650.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値の設定は適当ではない。 / 扶助費以外の利用者延人数						
	実績値の算出式									
成果指標 3	社会参加促進事業参加者数	目標値	人							
		実績値		1,710.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値の設定は適当ではない。 / スポーツ大会、作品参加者数						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	社会参加促進事業では、新型コロナウイルスの影響により、ふれあいスポーツ大会に変えて、障害者スポーツ体験をFK Fesと合同開催した。その結果、文化作品展と合わせて2事業実施することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	地域生活支援事業について、適切に行うことができた。
			評価者 給付係長 茂木 徹也

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	「障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施する」という地域生活支援事業の目的に即し、各種事業を実施した。
			評価者 給付係長 茂木 徹也

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	地域生活支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	26157
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		評価の内容説明					
		地域の特性や障害者の状況に応じ、住み慣れた地域で日常生活や社会生活を営むことができるよう、今後も継続して事業を実施していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	障害福祉課長 浅田 朱美				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

区分	活動指標 1	指標名	地域生活支援事業扶助費分事業費
			
区分	活動指標 2	指標名	地域生活支援事業扶助費以外事業費
			